



2022年3月期

決算説明資料

2022年 5月10日

株式会社 弘電社

目指すは、

『 機器販売と幅広い領域の電気設備工事への対応が可能
である総合電気設備工事会社 』

内線事業

多種多様な建物に高度な電気設備を設計、施工

▶ 事業フィールド
オフィスビル、工場、病院、マンション等の受変電、発電、動力、照明、通信設備、監視・制御、防災・防犯設備等の新築・リニューアル工事

社会インフラ事業

大規模プロジェクトを支える先進のプラントエンジニアリング

▶ 事業フィールド
各種発電所・変電所設備工事

送電事業

設備建設から更新・保守まで、
應じた上で電力の安定供給を実現

販売事業

技術商社として三菱電機製品を販売



つないだら何が起ころ!?
情報・エネルギー・技術を未来へつなぐ
弘電社のソリューション



1. 経営成績 [連結]

2021年度 ハイライト

- 売上高 292 億円 : 案件変動及びコロナ禍の影響が大きく前年度比減収
- 当期利益 3.1 億円 : 規模減による粗利益の減が大きく、前年度比減益
- 工事手持高 **183億円** : 大型案件受注により前年度比増⇒**22年度以降の案件確保が進む**

単位：百万円	2016～18年度 3ヶ年平均	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 実績	2019～21年度 3ヶ年平均	持続的達成目標 2020年4月設定
売上高	36,268	35,654	32,424	29,159	32,412	370億円以上 400億円達成
経常利益	2,140	2,600	1,311	535	1,482	経常利益率
%	5.9	7.3	4.0	1.8	4.6	5% 以上
当期純利益	1,440	1,737	885	310	977	—
%	4.0	4.9	2.7	1.1	3.0	
ROE (株主資本利益率 %)	9.7	10.2	4.9	1.7	5.6	8% 以上
総資産		29,216	29,234	28,460		
総資産回転率		1.22	1.11	1.02		
自己資本		17,775	18,267	18,185		
自己資本比率 %		59.8	63.6	64.0		
借入金 (除リース負債)		680	680	560		
借入金比率 %		2.33	2.33	1.97		
フリーキャッシュフロー		546	△ 104	396		
配当 (円/株)		220	220	220		
配当性向 %		22.5	44.0	125.4		
工事手持高 [単独]		16,795	16,129	18,331		

参考：2021年度 上下別内訳

百万円	上期	下期
売上高	13,286	15,872
経常利益	△ 42	578
%	△0.3%	3.6%
当期純利益	△ 52	363
%	△0.4%	2.3%

注：設備工事業は受注案件の工事仕様等により年度毎の変化が大きくなる傾向があるため、3年間平均を同期間の標準体質と捉え評価

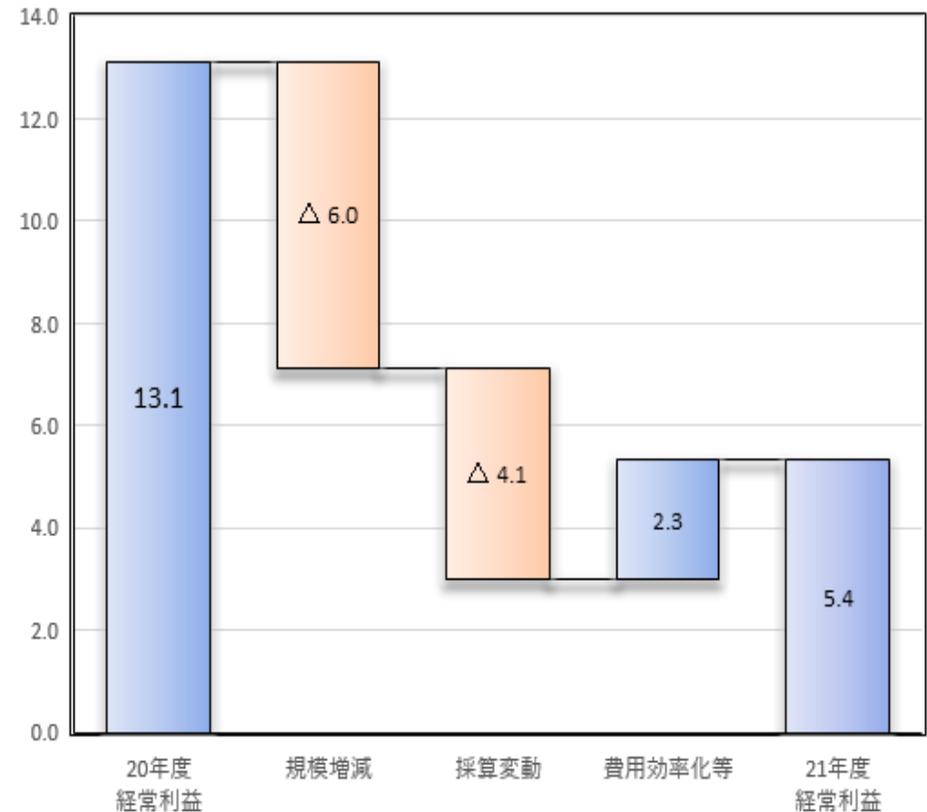
2. 経常利益の増減内容 [連結]

増減内容 ハイライト

- ・ 売上高 : コロナ禍影響の長期化に伴う案件発注繰延、部材・部品の調達遅れによる完成期ずれに加え、商材の納期遅れによる機販部門の売上規模減も重なり前年度比△33億円
- ・ 経常利益 : 売上減に伴う粗利減に加え、素材価格高騰による採算性低下もあり前年度比△8億円

		20年度		21年度	変動	変動内訳		
		20年度	21年度			規模減少	採算性	費用変動 他
売上高	設備工事	243.9	216.1		△ 27.8			
	機器販売	80.3	75.5		△ 4.8			
	合計	324.2	291.6		△ 32.6			
売上総利益		58.1	48.0		△ 6.0	△ 4.1		
利益率		17.9%	16.5%					△1.5ポイント
期間費用(発生)		45.9	43.8					△ 2.0
営業外収益他		0.9	1.2					0.3
経常利益		13.1	5.4		△ 6.0	△ 4.1	2.3	
利益率		4.0%	1.8%					△2.2ポイント

<利益変動内訳>



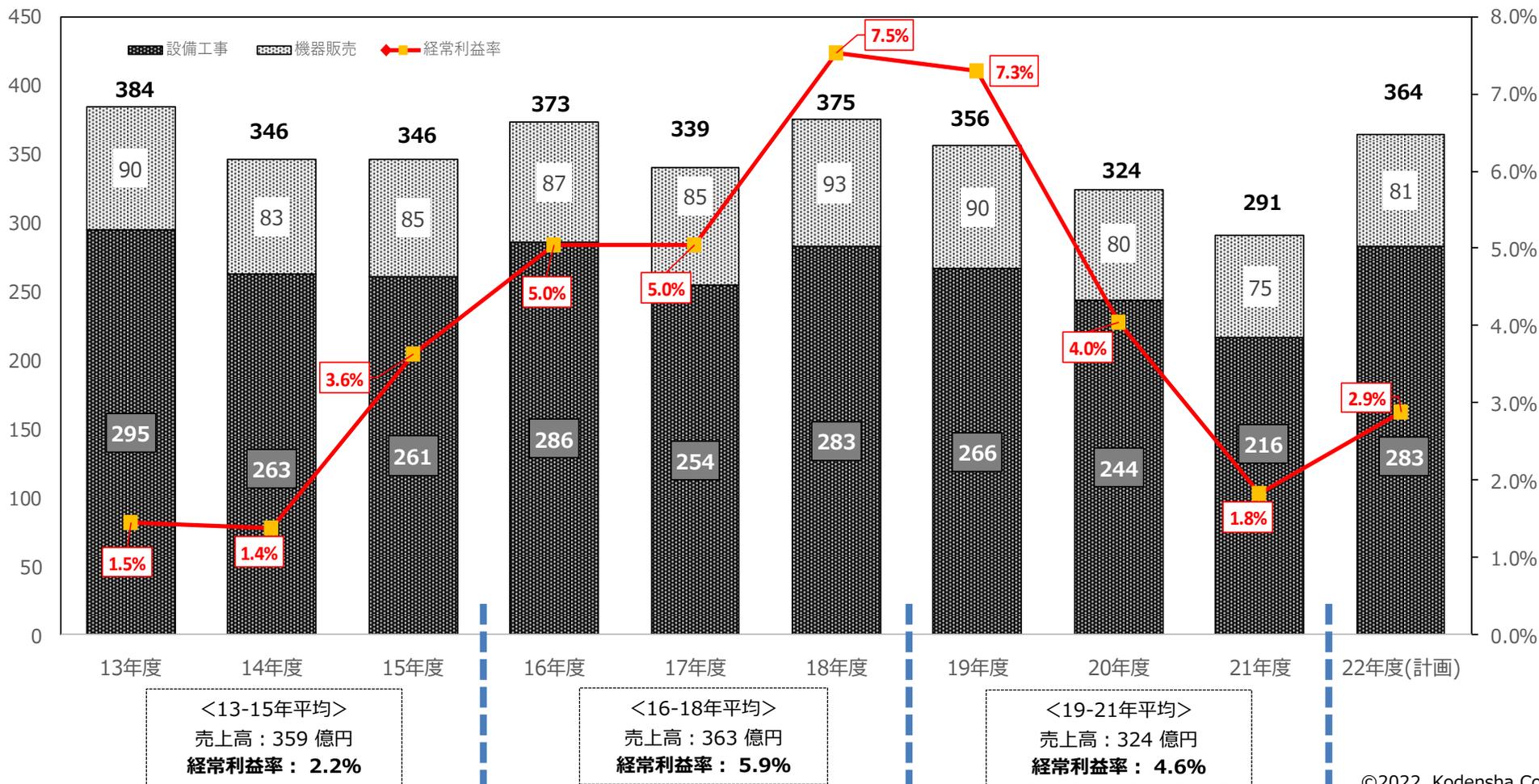
3. 売上高・経常利益率の推移 [連結業績]

業績推移 ハイライト

- 連結売上高は、市場環境変化等により2018年度 [375億円] をピークに減収傾向
- 2019-2021年度3ヶ年平均では、売上高・経常利益率とも「持続的達成目標」に対し未達
- 3ヶ年平均値の推移からは、「**収益性ある売上規模の拡大**」が今後の課題と認識

売上高：億円

経常利益率：%



4. セグメント情報

セグメント ハイライト

- 2021年度
 - (1) 電気設備工事：コロナ禍影響により、客先計画の延期・中止に加え材料納期遅延等も発生し、前年度比 売上高△28億円、セグメント利益△8億円
 - (2) 商品販売：コロナ禍影響により、客先設備投資抑制に加え商材納期遅延等も発生し前年度比 売上高△5億円。セグメント利益は、機種別売上高構成等の影響により横ばい
- 3ヶ年平均比較（2016～2018／2019～2021）では、売上高、セグメント利益とも減

単位：百万円		2016～18 平均 (a)	2019年	2020年		2021年 (c)	2019～21 平均 (d)	変動				
				上期	下期			(b)	上期	下期	(c)	(d)
電気設備 工事	売上高	27,420	26,637	10,724	13,669	24,393	9,541	12,069	21,610	24,213	△ 2,783	△ 3,207
	セグメント利益	2,955	3,538	868	1,500	2,368	440	1,134	1,574	2,493	△ 794	△ 462
	%	10.8%	13.3%	8.1%	11.0%	9.7%	4.6%	9.4%	7.3%	10.3%	△2.4%	△0.5%
商品 販売	売上高	9,047	9,196	3,815	4,371	8,186	3,814	3,897	7,711	8,364	△ 475	△ 683
	セグメント利益	348	339	94	129	223	137	87	224	262	1	△ 86
	%	3.9%	3.7%	2.5%	3.0%	2.7%	3.6%	2.2%	2.9%	3.1%	0.2%	△0.8%
財務諸表 計上額	売上高	36,268	35,654	14,460	17,964	32,424	13,285	15,874	29,159	32,412	△ 3,265	△ 3,856
	セグメント利益	2,072	2,541	254	969	1,223	△60	477	417	1,394	△ 806	△ 678
	%	5.7%	7.1%	1.8%	5.4%	3.8%	-0.5%	3.0%	1.4%	4.3%	△2.3%	△1.4%

注：① 上表は、決算短信の「セグメント情報」より作成

② 商品販売にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおり、損益計算書に計上する商品売上高とは一致しない。

5. 貸借対照表 [連結]

貸借対照表 ハイライト

- 2021年度末 総資産残高は 285億円 [前年度末と同水準]
- 借入金残高は、前年度比減 [残高6億円、借入金比率 2.0%レベル]
- **手許流動性残高は高水準** [96億円]を維持

連結BS 単位：百万円	期末残高					
	2019年度	2020年度		2021年度		変動
	4Q末	2Q末	4Q末(a)	2Q末	4Q末(b)	
流動資産	23,383	21,993	20,875	21,908	22,734	1,859
現金預金	2,178	2,770	1,541	1,479	1,594	53
売掛債権	14,204	11,106	12,187	9,902	12,032	△ 155
短期貸付金	5,522	6,901	6,475	9,676	8,057	1,582
固定資産	5,832	4,760	8,359	5,643	5,725	△ 2,634
有形固定資産	1,346	1,317	1,291	1,274	1,261	△ 30
投資その他の資産	4,403	3,315	6,804	3,908	3,840	△ 2,964
資産合計	29,216	26,753	29,234	27,552	28,460	△ 774
流動負債	11,166	8,871	10,105	8,820	9,427	△ 678
買掛債務	7,979	6,443	7,359	6,561	7,104	△ 255
短期借入金	680	680	680	660	560	△ 120
未払法人税	369	154	214	65	37	△ 177
固定負債	492	478	464	494	488	24
退職給付に関わる負債	123	135	96	116	116	20
負債計	11,659	9,350	10,570	9,315	9,915	△ 655
純資産計	17,557	17,403	18,664	18,236	18,544	△ 120
資本金・資本剰余金	2,590	2,590	2,590	2,590	2,590	0
利益剰余金	15,244	15,047	15,739	15,298	15,660	△ 79
現預金	2,178	2,770	1,541	1,479	1,594	53
貸付金(短期・長期)	6,522	6,901	9,475	9,676	8,057	△ 1,418
手許流動性	8,700	9,671	11,016	11,155	9,651	△ 1,365

単位：百万円	2020年度	2021年度		
	年間(a)	2Q累計	年間(b)	(b)-(a)
期首現金	1,694	1,180	1,180	△ 514
営業CF	2,854	659	△ 589	△ 3,443
投資CF	△ 2,958	△ 366	986	3,944
フリーCF	△ 104	292	396	500
財務CF	△ 417	△ 422	△ 534	△ 117
その他	6	39	70	64
期末現金	1,180	1,089	1,112	△ 68

- ◇ 売上・利益の減少に伴い営業CFも減少
- ◇ 期末現金残高は11.1億円と前年度末と同水準
- ◇ 貸付金を含む手許流動性残高は前年度末比で減少するも96億円と高水準
- ◇ 事業環境変化が大きい中、従来以上に資金管理に留意した運営を行うが、持続的成長に向けた投資は積極的に実施
⇒ 財務の健全性を維持しつつ成長分野、及び事業／経営基盤強化への投資は継続

6-①. 連結業績予想 [2022年度]

業績予想 ハイライト

- ・ 景気は緩やかに回復に向かうと予想も、コロナ禍影響・ウクライナ情勢などの不確定要素に加え部材価格高騰等の利益押し下げリスクも引き続き残る
- ・ 短期的な改善施策に加え成長戦略を着実に展開し、前年度比増収増益を目指す

- ◇ 経済活動の正常化に伴い民間設備投資意欲が徐々に活発化すると予想。**首都圏の大規模開発プロジェクトやEコマース普及に伴う先進物流施設整備、BCP対策、政府の国土強靱化対策等への積極投資が期待される。**一方でコロナ禍影響長期化やウクライナ情勢等の不確定要素があり、景気の本格回復にはなお予断を許さない状況。又、2024年労働時間規制対応や施工員の慢性的な不足、調達資材価格の高止まり等の課題も継続。
- ◇ 上記環境下、当社グループは単年度の規模・利益確保策を展開すると同時に中長期の成長戦略と位置づける**「事業基盤強化（営業基盤強化・事業領域拡大）」**及び**「経営基盤強化」**に継続して取り組む。
- ◇ 2023年3月期の連結業績見通しは以下の通り。2022年度は大型案件の受注・施工を見込んでおり、前年度比増収増益を計画するが、施工体制の構築と経営リソースの効率的運用が課題。

売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
36,400	124.8	940	225.0	1,050	196.2	700	225.8
		2.6%		2.9%		1.9%	

注：利益項目の下段表示は利益率、%表示は、対前期増減率

注：上記見通しは新型コロナウイルス感染症の動向や社会情勢の変化等によって変動する可能性があります。

6-②. 連結業績予想 [弘電社単体受注状況]

受注状況 ハイライト

・2020年度はコロナ禍の影響により落ち込むも、2021年度下期以降、**大型案件の具体化と改修分野等での提案営業強化により拡大基調**
 2021年度通期では**年度末における客先発注時期延期**により前年度比横ばいの規模に留まったが発注延期分を反映した**受注高は2019年度と同水準まで回復**。下期以降の受注増に伴い**手持高も増加**

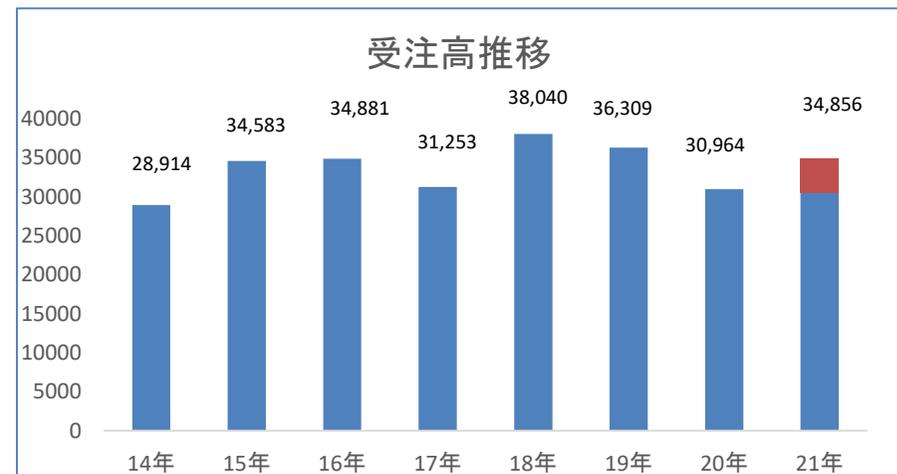
単位：百万円,%	2018年度		2019年度		2020年度	
	年間実績	構成比	年間実績	構成比	年間実績	構成比
電気設備工事	28,780	75.7	27,292	75.2	22,932	74.1
商品販売	9,260	24.3	9,016	24.8	8,031	25.9
受注合計	38,040	100	36,309	100	30,964	100
手持工事高	15,303		16,795		16,129	

2021年度	
年間実績	構成比
22,933	75.2
7,549	24.8
30,482	100
18,331	



受注時期ずれ
約44億円
(電気設備工事)

- 弘電社単体の受注高推移は右図の通り。
受注高は、電気設備工事大口案件の有無等により年度毎での変動が生じるが、特に2020年度はコロナ禍影響が大きく、前年度比大幅な減収を余儀なくされた。
- 市場環境の回復を期待した2021年度も、上期は本格回復に至らず、前年度比受注規模減となった。
下期に入り、経済活動の回復とともに大型案件受注が進み、**年度末の手持工事は前年度比増**。
2022年度以降、増収増益基調への回復を図るとともに、持続的成長が可能な事業基盤の確立を目指す。



7-①.成長戦略 [持続的に達成すべき目標値]

成長戦略 ハイライト

- 「持続的に達成すべき経営指標」を恒常的に達成することが可能な事業基盤を2024年度までに構築することを目標に、事業基盤強化策・経営基盤強化策の一段の加速と深化を図る

基本方針

持続的成長に向けた施策の展開・実現

～2021

2022～24

持続的成長が
可能な
事業基盤の確立

行動方針

- ◇ 安定を基盤に成長に一步踏み出す
施策：① 営業基盤の強化拡大 ② 事業領域の拡大
- ◇ 『誰もが健康で働き易く働き甲斐のある職場／会社』の実現
施策：① 人財／施工力強化 ② 成長のための戦略投資 ③ 健康経営

持続的に達成すべき経営指標

	目標値	2016～18年度 平均実績	2019～21年度 平均実績	評価 2019～2021年度平均
売上高 【成長性】	370 億円 以上 400 億円 達成	363 億円	324億円	×
経常利益率 【収益性】	5.0 % 以上	5.9 %	4.6 %	×
ROE 【健全性】	8.0 % 以上	9.7 %	5.6 %	×

◇2020年度以降のコロナ禍影響により、客先設備投資計画の中止・延期が相次ぎ、工事完成規模が減少。
加えて材料納期遅延、商材納期遅延、部材価格高騰といった要因も重なり全指標で目標未達。

7-② . 成長戦略 [具体的な取り組み]

持続的な成長

事業基盤強化

1. 営業基盤の強化拡大

- ◇客先ニーズを的確に捉えた提案営業（新築～営繕～リニューアル）の展開による既存顧客の保持・新規顧客の拡大
- ◇ZEBプランナー資格等、新技術を活かした省エネ提案とこれを通じた関連企業との協業展開
- ◇機器コンポーネント販売からシステムソリューションへのビジネスモデル進化を通じた事業拡大

2. 事業領域の拡大

- ◇三菱電機グループ各社との協業、並びに社内部門間連携を通じた「工事～設備供給」までの幅広い対応
- ◇他社との事業連携による技術領域・提案力拡大（電気／空調／衛生のワンストップ提案等）
- ◇**客先の電力運用改善支援（コンサルティング）を通じた改修・リニューアル工事の維持拡大**
- ◇**ドローンを活用した資機材運搬など、新たな事業への取り組み**

経営基盤強化

1. 人財／施工力強化（現場力強化）

- ◇時間外労働上限規制適用（2024年4月）を見据えた施工員の確保／拡充
 - ・「採用・人材開発部（2022年4月新設）」を中心に積極的な新卒・経験者採用継続
 - ・事業継承型M & Aの検討
- ◇「従業員エンゲージメント向上」による企業価値向上
- ◇全社共通の現場業務支援機能構築
- ◇施工員個々の能力見える化と施工力データ化を通じた全国大での機動的な人員配置

2. 成長のための戦略投資

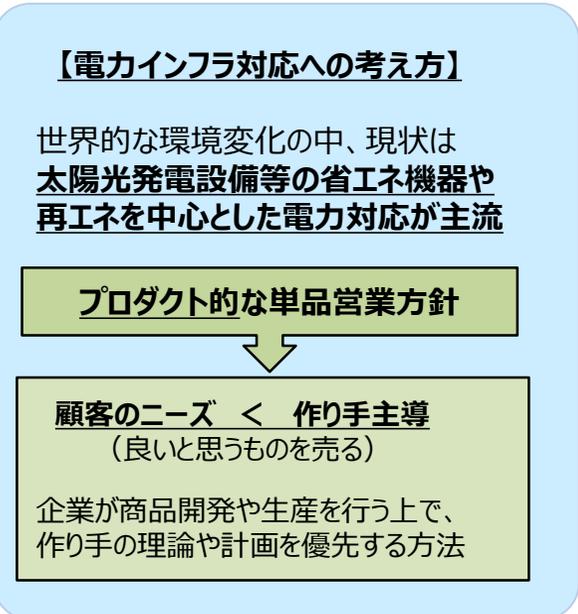
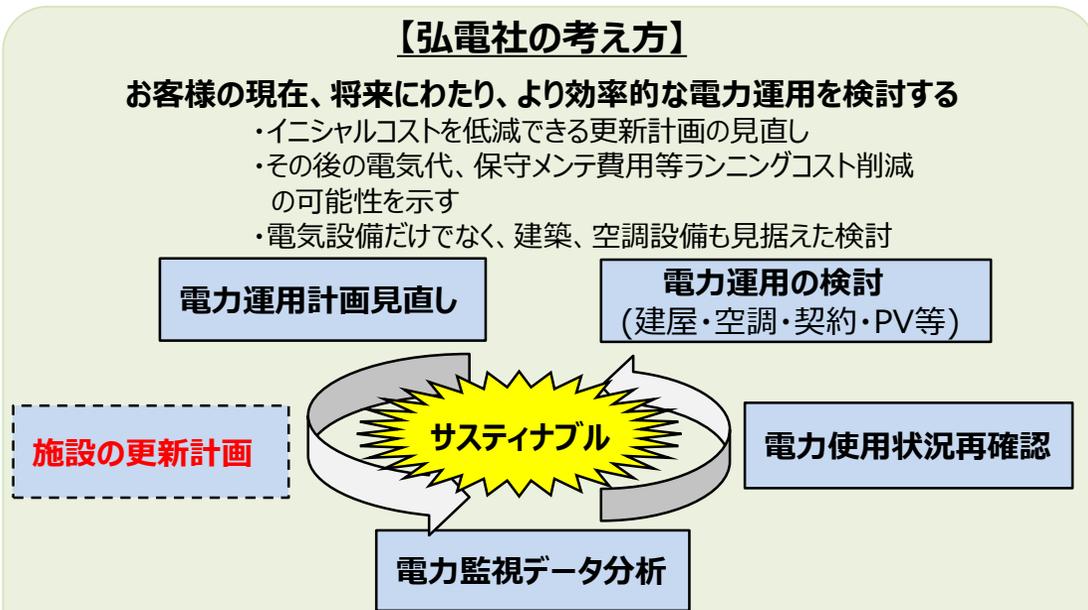
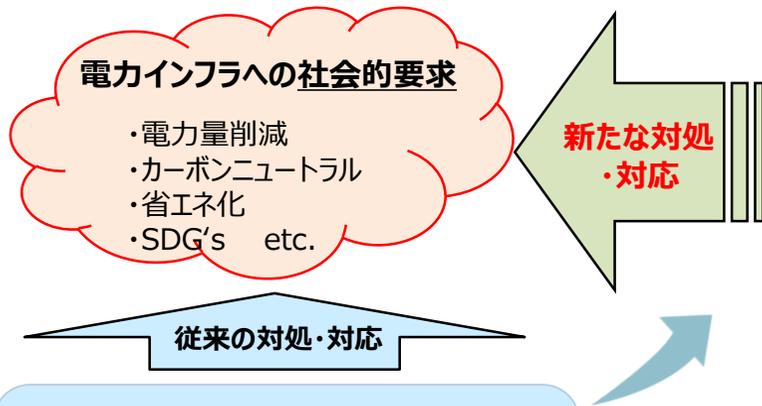
- ◇施工現場及び機器販売のICT化による生産性の持続的向上
- ◇基幹系システムの構築による間接業務の徹底的な合理化と業務改革の推進
- ◇保有技術並びに不足技術の見える化と、不足技術導入への積極的取り組み

健康経営

7-③ . カーボンニュートラルに向けた電力運用の改善支援

事業推進 ハイライト

- 需要家(顧客) の電力データ分析を通し、「電力運用効率化」、「受変電方式・設備構成最適化」、「設備健全化」を提案開始(2021年11月～)
- 需要家の恒久的な省エネ・BCPを実現するとともに、改修・リニューアル工事受注を維持・拡大



当社独自の【電力監視データ分析】でお客様をサポート

項目	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12
1月	79	157	233	202	179	250	442	270	193	271	311	325
2月	110	150	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270
3月	120	130	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230
4月	140	150	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250
5月	160	170	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270
6月	180	190	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290
7月	200	210	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310
8月	220	230	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330
9月	240	250	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350
10月	260	270	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370
11月	280	290	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390
12月	300	310	320	330	340	350	360	370	380	390	400	410

電力監視データをグラフ等で見える化

【分析例】
最大電力は年間たった10時間！！
この部分を見直せば、契約電力が下げられるかも！！

7-④ . 送電事業における資機材運搬用ドローン開発

事業推進 ハイライト

- ・山岳地運搬作業用の大型ドローンを技術保有会社と共同開発
- ・大型ドローン運搬技術確立により電力会社から関連工事を受注し、送電事業を拡大。
「人力で40分かかった運搬作業を、わずか2分に短縮」

背景：山岳地等における運搬作業へのドローン適用拡大 ⇒ 電力各社が技術確立に取組み中

弘電社の取組み：

- ①ドローンを活用した送電工事・運搬に実績のある「トータル・テック社」と、大型ドローンを共同開発
- ②電力会社向け送電工事の部材運搬で運用定着を図り、その後、ニーズに合わせ他社への展開により受注拡大
- ③当面は送電工事をターゲットとするが、将来的には内線・プラント工事の高所運搬作業等にも適用し事業拡大

共同開発の実工事への適用実績：

2021年 5月：送電線スペーサー交換	総輸送量：約 1ton
2021年10月：送電線基礎修繕	総輸送量：約 3ton
2021年12月～2022年3月：送電線がいし交換	総輸送量：約40ton
2022年 3月：送電線鉄塔塗装材運搬	総輸送量：約 2ton



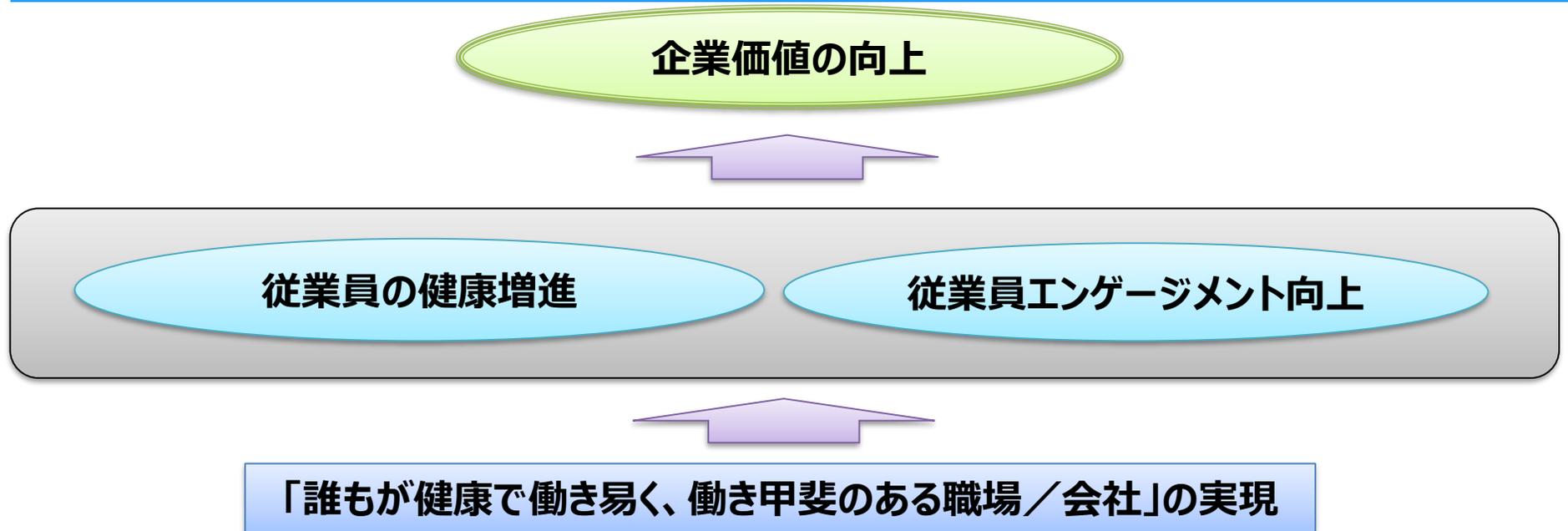
共同開発機種 TK40



送電線がいし交換作業
■使用機種：TK40

共同開発1号機(TK40)の完成により、運搬量が飛躍的にアップ。塗料・燃料等の危険物の運搬許可も取得。高所運搬作業・防災関連(救援物資輸送)等への拡大も検討中。

7-⑤ . 健康経営



- ◇ CHO (Chief Health Officer) の設置 (2022年4月)
 - ◇ 健康診断100%受診の維持
 - ◇ メンタル/ストレス対策の継続推進
 - ◇ 高額医療保険の会社負担
- etc.

- ◇ 新型コロナウイルス感染症対応
 - ・ 感染予防対策の継続徹底
 - ・ テレワーク/フレックス勤務の推進による感染リスク低減
 - ・ 罹患者及び家族に対する支援
- etc.

- ◇ 時間外労働上限規制 (2024年4月) を踏まえた対応
 - ・ 勤怠システムを活用した労働時間の適正管理 (個人単位の時間外労働計画/実績管理)
 - ・ 現場業務支援、業務効率化等を通じた時間外労働の抑制